

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年4月27日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 8154
 本社所在地 東京都文京区音羽一丁目26番1号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 藤田弘雄 TEL(03)3942-6211

決算取締役会開催日 平成12年4月27日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年3月期	77,330 (24.6)	2,818 (98.9)	3,508 (75.1)
平成11年3月期	62,060 (17.3)	1,416 (248.2)	2,004 (71.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	1,057 (271.1)	50 33	-	4.3	7.5	4.5
平成11年3月期	285 (28.9)	13 59	-	1.2	4.6	3.2

(注) 期中平均株式数 平成12年3月期 21,012,169株 平成11年3月期 20,977,261株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成12年3月期	17 50	7 50	10 00	368	34.8	1.5
平成11年3月期	15 00	7 50	7 50	314	110.4	1.3

(注)平成12年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	44,887	25,092	55.9	1,188 92
平成11年3月期	48,198	24,086	50.0	1,148 23

(注) 期末発行済株式数 平成12年3月期 21,104,978株 平成11年3月期 20,977,261株

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	41,500	1,150	500	7 50		
通期	100,000	3,700	1,600		7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 81銭

[経 営 方 針]

1. 経営の基本方針

昨今の変化の激しい環境に機敏に対応し成長を続けて行くため、平成10年度より連結重視の経営に一層注力することとしました。「株主の皆様や取引先各位、社員など当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」をグループ経営の基本としております。グループ各社はエレクトロニクスのフィールドの中で、グループ統一理念の基に各社の主体性を生かし迅速な意思決定を第一とするスピード経営により、業績の向上を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与金支給につきましては連結業績に連動し実施することを基本としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や消滅など目まぐるしく変化していくと予想されますが、今後も成長が見込まれております。

当社は、独立系エレクトロニクス商社として成長し、多くの仕入先、販売先に加え取扱商品も極めて多岐にわたります。川下から川上まで、エレクトロニクスであれば加工取引も含め全て取り扱えるといった当社の特色をより活用し、積極的なグループ化を推進するとともにワールドワイドな事業展開を図りながら業績向上に努めてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

- (1) 意思決定のスピード化とグループ共有価値観醸成のため、グループ経営会議を設置しております。
- (2) タイムリーディスクロージャーを徹底するため、広報スタッフの充実を図っております。
- (3) 順法重視にともなうグループ内部統制のため、営業管理室、品質管理室、内部監査室が相互に連携し活動を行っております。
- (4) 当期より監査役陣強化のため1名増員し、4名体制としました。

5. 会社の対処すべき課題

経営の基本方針において記述しましたとおり連結主体の経営を目指しておりますので、今後もグループ総合力を向上させていくための本社機能の整備、改善などを図り、グループ各社への様々な支援機能の強化およびグループ各社間の協業化、連携、相互支援などの体制作りにも注力し、中期経営計画数値の達成に努力してまいります。

[経営成績]

1. 当期の概況

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済環境は、様々な経済政策効果や各企業のリストラ策効果による景気回復基調のなか、金融機関をはじめ大企業間での提携や合併など業界再編成の発表が次々と行われるなど、堅調な状況が続きました。しかしながら、厳しい雇用環境などから引き続き個人消費は低迷し、景気の本格的回復感は得られぬ状況にて推移しました。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、情報機器関連が引き続き拡大基調にて推移する一方、携帯電話の需要急増にともなう半導体、液晶表示装置および関連部品などの需要が活発化するなど、総じて市場環境は回復してまいりました。

かかる環境のなかで当社におきましては、組織変更などによる体制の整備を行い営業力強化に努めてまいりました結果、売上高 77,330 百万円(前年同期比 24.6%増)、経常利益 3,508 百万円(前年同期比 75.1%増)となりました。当期純利益につきましては、子会社等投資損失引当金繰入額(576 百万円)のほか、投資有価証券評価損(1,048 百万円)などの特別損失を計上しましたが 1,057 百万円(前年同期比 271.1%増)となり、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高の業績となりました。

なお当期におきましては、平成 11 年 8 月にスイスフラン建転換社債 40,000 千スイスフラン(3,078 百万円)を発行しました。この資金は借入金返済等に充当しております。

(2) 当期の取扱商品別の売上状況

当期における取扱商品別の売上状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

品名	区別	第 31 期会計期間 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月 31日〕		第 32 期会計期間 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月 31日〕	
		金額	構成比%	金額	構成比
電 子 機 器		38,575	62.2	47,709	61.7
半 導 体		12,236	19.7	19,449	25.2
一 般 電 子 部 品		8,517	13.7	7,595	9.8
そ の 他		2,731	4.4	2,576	3.3
計		62,060	100.0	77,330	100.0

(3) 当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、株式公開 15 周年と当期業績を勘案し、株主の皆さまのご支援に報いるため 2 円 50 銭の記念増額を実施させていただき、1 株当たり配当 17 円 50 銭(うち中間配当金 7 円 50 銭)を予定しております。これにより、配当性向は 34.8%となります。

2. 来期の業績見通し

来期におけるわが国経済は、経済政策の効果に加え市場環境の変化などにより緩やかな回復基調を示すと思われませんが、引き続き雇用環境の厳しさや不安定な為替相場など不安材料もあり、予断を許さない状況にて推移していくと思われまます。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、情報機器関連、携帯電話関連および半導体などを中心に引き続き需要の拡大が見込まれます。かかる環境のもと、当社におきましては引き続き営業活動の強化を図り、業績向上に努める所存であります。

単体における中期業績計画は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	第31期(実績 平成11年3月期)	第32期(実績 平成12年3月期)	第33期(計画 平成13年3月期)	第34期(計画 平成14年3月期)	第35期(計画 平成15年3月期)
売上高	62,060	77,330	100,000	110,000	120,000
前年比成長率	17.3%	24.6%	29.3%	10.0%	9.1%
経常利益	2,004	3,508	3,700	4,200	4,860
当期純利益	285	1,057	1,600	2,200	2,585

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況について

西暦2000年問題につきましては、グループあがての事前対策および危機管理対応の計画に基づいて対処を実施しました結果、障害などは発生せず業務上の損害もありませんでした。

今後におきましても、今回の回避対応の成功だけに満足せず、引き続きシステム全般の管理、維持に努めていく所存であります。

3.財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		比較増減 ()	科目	期別		比較増減 ()
	第31期 (平成11年3月31日)	第32期 (平成12年3月31日)			第31期 (平成11年3月31日)	第32期 (平成12年3月31日)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	36,493	34,017	2,476	流動負債	24,088	16,676	7,412
現金及び預金	7,533	4,591	2,942	支払手形	2,869	2,550	319
受取手形	6,064	5,764	300	買掛金	15,367	11,730	3,637
売掛金	15,061	17,884	2,823	短期借入金	4,800	-	4,800
有価証券	891	585	306	未払金	245	155	90
商品	2,193	2,643	450	未払法人税等	271	1,494	1,223
前渡金	91	124	33	未払費用	480	607	127
前払費用	87	84	3	前受金	7	75	68
未収収益	20	7	13	預り金	47	62	15
未収入金	3,232	1,665	1,567	固定負債	22	3,119	3,097
短期貸付金	1,500	632	868	転換社債	-	2,897	2,897
繰延税金資産	-	168	168	役員退職慰労引当金	-	207	207
その他の流動資産	20	18	2	その他の固定負債	22	14	8
貸倒引当金	205	153	52	負債合計	24,111	19,795	4,316
固定資産	11,705	10,869	836	(資本の部)			
有形固定資産	412	468	56	資本金	8,102	8,193	91
建物	154	173	19	法定準備金	10,338	10,464	126
構築物	18	20	2	資本準備金	9,881	9,972	91
車輜運搬具	15	9	6	利益準備金	456	492	36
什器備品	68	108	40	剰余金	5,645	6,434	789
土地	155	155	-	任意積立金	5,410	5,410	-
無形固定資産	33	246	213	別途積立金	5,410	5,410	-
電話加入権	27	27	-	当期末処分利益	235	1,024	789
商標権	6	6	-	(うち当期純利益)	(285)	(1,057)	772
ソフトウェア	-	213	213				
投資等	11,258	10,154	1,104	資本合計	24,086	25,092	1,006
投資有価証券	3,935	3,071	864				
子会社株式	4,128	4,480	352	負債及び資本合計	48,198	44,887	3,311
出資金	458	591	133				
長期貸付金	146	20	126				
差入保証金	568	779	211				
保険積立金	746	207	539				
長期滞留債権	393	390	3				
繰延税金資産	-	599	599				
その他の投資等	1,167	897	270				
子会社等投資損失引当金	-	576	576				
貸倒引当金	287	306	19				
資産合計	48,198	44,887	3,311				

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別		第 31 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		第 32 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		比較増減 ()
		金 額	百分比%	金 額	百分比%			
経 常 部	営業収益の部							
	営業収益		62,060	100.0		77,330	100.0	15,270
	売上高 営業費用	55,816			69,366			
	売上原価 販売費及び一般管理費	4,826	60,643	97.7	5,145	74,512	96.4	13,869
	営業利益		1,416	2.3		2,818	3.6	1,402
損 益 の 部	営業外損益の部							
	営業外収益							
	受取利息及び配当金	251			252			
	有価証券売却益	115			364			
	その他の営業外収益	455	822	1.3	316	933	1.2	111
	営業外費用							
	支払利息及び割引料	48			36			
	有価証券評価損 社債発行費償却 その他の営業外費用	106 - 79			- 71 135			
経常利益		2,004	3.2		3,508	4.5	1,504	
特 別 損 益 の 部	特別利益							
	投資有価証券売却益	-	-	-	392	392	0.5	392
	特別損失							
	固定資産売却損	2			4			
	有価証券売却損	855			-			
	投資有価証券売却損	2			-			
	投資有価証券評価損	38			1,048			
	商品廃棄損 子会社等投資損失引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額	520 - -			200 576 155			
		1,418	2.3		1,984	2.5	566	
税引前当期純利益			585	0.9		1,916	2.5	1,331
法人税、住民税及び事業税			300	0.4		1,544	2.0	1,244
法人税等調整額			-	-		686	0.9	686
当期純利益			285	0.5		1,057	1.4	772
前期繰越利益			124			58		66
過年度税効果調整額			-			81		81
中間配当額			157			157		-
中間配当に伴う利益準備金積立額			15			15		-
当期末処分利益			235			1,024		789

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	第 3 1 期	第 3 2 期	比較増減()
当期末処分利益	235	1,024	789
利益準備金	20	30	10
株主配当金	157	211	54
役員賞与金	(1株当たり 7円50銭)	(1株当たり 10円00銭)	
	-	50	50
		(取締役分 47)	
		(監査役分 3)	
別途積立金	-	500	500
次期繰越利益	58	233	175

1株当たり配当金の内訳

	平成 12 年 3 月期			平成 11 年 3 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	17 50	7 50	10 00	15 00	7 50	7 50
普通配当	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
記念配当	2 50	—	2 50	—	—	—

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による洗替え低価法
取引所の相場のない有価証券	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別受注商品及び貯蔵品	個別法による原価法
その他の商品	移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産及び投資等	法人税法の規定に基づく定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に規定する繰入率に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を計上するほか、取引先の財政状態を勘案して個別引当も行っております。
役員退職慰労引当金	内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により、将来における役員退職慰労引当金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額を計上することに変更しました。 この変更にともない、当会計期間相当額 51 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 779 百万円については当期から 5 年間で均等額を繰入計上することとし、当会計期間負担額 155 百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益はそれぞれ 51 百万円、税引前当期純利益は 207 百万円少なく計上されております。
子会社等投資損失引当金	子会社等への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の子会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度	イ 昭和63年2月より従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。	
	ロ 平成12年1月31日現在の年金資金の合計額	320百万円
	ハ 平成12年1月31日現在の過去勤務費用の現在額	125百万円
	ニ 過去勤務費用は年30% (定率法) の割合で償却しております。	
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	

2. 有価証券に含めた自己株式

株 式 数	2 千株
貸借対照表価額	2 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 489 百万円

4. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物附属設備・営業用車輛・電子計算機及び事務用機器等についてリース契約により使用しているものがあります。

5. 担保に供している資産

投 資 有 価 証 券	3 百万円
-------------	-------

6. 子会社に対する金銭債権・債務及び取引高

短 期 金 銭 債 権	3,523 百万円
短 期 金 銭 債 務	1,898 百万円
売 上 高	3,983 百万円
仕 入 高	11,370 百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息及び配当金	200 百万円
その他の営業外収益	24 百万円
固定資産購入高	57 百万円

7. 重要な外貨建資産・負債

	(外貨額)	(円換算額)
未 収 入 金	10,600 千 香港ドル	144 百万円
未 収 入 金	340 千 米ドル	36 百万円
子 会 社 株 式	16,800 千 米ドル	2,065 百万円
子 会 社 株 式	1,300 千 英ポンド	326 百万円
子 会 社 株 式	13,000 千 香港ドル	199 百万円
子 会 社 株 式	750 千 シンガポールドル	48 百万円
子 会 社 株 式	200,000 千 ウォン	24 百万円
子 会 社 株 式	15,000 千 台湾ドル	56 百万円
転 換 社 債	37,650 千 スイスフラン	2,897 百万円

8. 偶発債務

保証債務		7,764 百万円
(うち外貨建)	(400 千米ドル)	(42 百万円)
	(158,045 千ウォン)	(15 百万円)

9. 自社利用ソフトウェア

前期まで投資等の「その他の投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他の投資等」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

10. 税効果会計

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これにともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 767 百万円(流動資産 168 百万円、投資その他の資産 599 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、686 百万円、当期未処分利益は 767 百万円多く計上されております。

(1) 繰延税金資産の発生の原因別内訳

	第 32 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産	
子会社等投資損失引当金繰入額否認	242 百万円
投資有価証券評価損否認	228
未払事業税否認	139
役員退職慰労引当金繰入額否認	87
その他	70
繰延税金資産計	<u>767</u>
繰延税金資産の純額	<u>767</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第 32 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.72
住民税均等割	0.49
外国税額控除	0.72
その他	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.82</u>

11. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	32 百万円
1	年	超	38
合		計	<u>70</u>

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	48 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	42
支 払 利 息 相 当 額	4

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって算出しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料	
1	年 内 3 百万円
1	年 超 3
合	<u>7</u>

12. 1株当たりの当期純利益

50 円 33 銭

4. 役員 の 異 動

(1) 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 あ り ま せ ン。

(2) そ の 他 役 員 の 異 動

役 職 役 員 の 異 動 (平 成 12 年 5 月 1 日 予 定)

取 締 役 副 社 長 高 橋 進 次 (現 専 務 取 締 役 電 子 事 業 本 部 長)
(兼 電 子 事 業 本 部 長)

常 務 取 締 役 塚 本 外 茂 久 (現 取 締 役 販 売 促 進 事 業 部 長)
(兼 販 売 促 進 事 業 部 長)

新 任 取 締 役 候 補 (平 成 12 年 6 月 29 日 予 定)

取 締 役 笥 新 太 郎 (現 海 外 営 業 部 長)